



## 2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東  
 コード番号 7740 URL http://www.tamron.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第3四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	43,903	3.5	3,224	29.9	3,609	53.9	2,801	66.4
2017年12月期第3四半期	42,433	△3.3	2,483	48.7	2,345	27.9	1,683	47.7

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 2,106百万円 (△9.0%) 2017年12月期第3四半期 2,314百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	108.46	—
2017年12月期第3四半期	64.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	64,792	50,321	77.7
2017年12月期	63,868	49,940	78.2

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 50,321百万円 2017年12月期 49,940百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2018年12月期	—	25.00	—		
2018年12月期 (予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	4.1	5,100	20.1	5,100	24.4	3,630	27.9	140.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 3 Q	25,950,000株	2017年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期 3 Q	215,581株	2017年12月期	29,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 3 Q	25,829,653株	2017年12月期 3 Q	25,920,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年9月30日)における世界経済を概観しますと、新興国経済や通商問題の動向に懸念を抱えながらも、米国経済は消費や投資の増加等により着実に回復が続きました。欧州経済も緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済は消費や投資に減速傾向が見られました。日本経済は投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラは出荷台数、金額ともに前年同期比で減少となりましたが、交換レンズは出荷台数は減少ながらも、金額では増加となりました。また、コンパクトデジタルカメラは出荷台数、金額ともに大幅な減少となりました。

平均為替レートは、前年同期比で米ドルは約2円の円高、ユーロは約6円の円安となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、全てのセグメントで増収を達成し、売上高は439億3百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

利益面につきましては、増収ながらも販売費及び一般管理費を前年同期以下に抑えたことに加え、円安ユーロ高による為替のプラス影響もあり、営業利益は32億24百万円(前年同期比29.9%増)、経常利益は36億9百万円(前年同期比53.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億1百万円(前年同期比66.4%増)と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (写真関連事業)

自社ブランドは米国、日本、インド、ロシア等が好調に推移し増収となりました。前年下期に発売した3機種や、今年4月に発売した望遠ズームレンズ 70-210mm F/4 VC USD (A034)、今年5月に発売した当社初となる35mmフルサイズミラーレス一眼カメラ対応大口径標準ズームレンズ 28-75mm F/2.8 RXD (A036)、今年9月に発売した超広角ズームレンズ 17-35mm F/2.8-4 OSD (A037)、大口径超広角ズームレンズ SP 15-30mm F/2.8 VC USD G2 (A041)等の新製品が、売上高増とともに利益率の改善に寄与し業績を牽引いたしました。

また、当社レンズはEISAアワード13年連続受賞をはじめとして国内外で高い評価も得ております。

なお、OEM関連は台数では前年同期比で増加となりましたが、円高ドル安による為替のマイナス影響等もあり、わずかに減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は326億60百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は47億87百万円(前年同期比38.7%増)と、増収増益となりました。

## (レンズ関連事業)

ドローン用レンズが受注機種の増加により大幅増収となり、コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズの市場縮小に伴う大幅減収を補いました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は22億62百万円(前年同期比0.9%増)となりましたが、コンパクトデジタルカメラ用レンズ等の大幅減収の影響に加えて、製品ミックス等による粗利率低下の影響もあり、営業損失は57百万円(前年同期は営業利益1億38百万円)となりました。

## (特機関連事業)

車載カメラ用レンズは前年同様に高い成長率を維持し大幅増収となり、監視カメラ用レンズやFA/マシンビジョン用レンズ等も増収となりました。

なお、動く被写体でも歪みの少ない画像が得られるグローバルシャッターCMOSセンサーを搭載した30倍ズームのカメラモジュールの開発や、光学防振機構搭載の超小型カメラモジュールのラインナップの拡充等もいたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は89億81百万円(前年同期比5.0%増)となりましたが、価格競争の影響や今後の本格的な販売増を見込む新規分野のカメラモジュール関連において開発費用等が先行していることもあり、営業利益は4億77百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は647億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加いたしました。うち、流動資産が20億99百万円増加し、474億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億91百万円増加したことによるものであります。固定資産は11億74百万円減少し、173億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産が12億7百万円減少したことによるものであります。

また負債は144億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円増加いたしました。うち、流動負債が2億12百万円増加し、121億43百万円となりました。これは主に、買掛金が2億67百万円増加したことによるものであります。固定負債は3億30百万円増加し、23億27百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2億24百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、503億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億5百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績につきましては、2018年7月24日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

足元では米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速感の鮮明化や欧州経済の景況感の悪化が見られる等、経済情勢の先行き不透明感が強まっておりますが、当社グループといたしましては、第4四半期以降も引き続き自社ブランド交換レンズの拡販と共に、ドローン等の成長市場での売上高増加等を図り、2期連続増収増益を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,431	22,123
受取手形及び売掛金	14,061	12,266
製品	6,392	6,935
仕掛品	3,098	3,664
原材料及び貯蔵品	982	1,066
繰延税金資産	360	418
その他	1,093	1,048
貸倒引当金	△28	△32
流動資産合計	45,392	47,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,295	13,218
減価償却累計額	△7,513	△7,805
建物及び構築物(純額)	5,781	5,413
機械装置及び運搬具	19,385	18,988
減価償却累計額	△14,403	△14,352
機械装置及び運搬具(純額)	4,982	4,635
工具、器具及び備品	20,186	20,472
減価償却累計額	△18,188	△18,560
工具、器具及び備品(純額)	1,998	1,911
土地	961	960
その他	894	489
有形固定資産合計	14,618	13,410
無形固定資産	704	666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,811	2,872
繰延税金資産	115	108
その他	267	280
貸倒引当金	△40	△38
投資その他の資産合計	3,153	3,224
固定資産合計	18,476	17,301
資産合計	63,868	64,792

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,675	3,943
短期借入金	2,676	2,584
未払費用	3,109	2,924
未払法人税等	629	407
その他	1,839	2,284
流動負債合計	11,931	12,143
固定負債		
長期借入金	468	540
株式給付引当金	—	28
退職給付に係る負債	1,298	1,522
その他	230	235
固定負債合計	1,996	2,327
負債合計	13,928	14,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	31,527	33,033
自己株式	△53	△483
株主資本合計	45,829	46,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	937
為替換算調整勘定	3,214	2,528
退職給付に係る調整累計額	49	△49
その他の包括利益累計額合計	4,110	3,416
純資産合計	49,940	50,321
負債純資産合計	63,868	64,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	42,433	43,903
売上原価	27,971	28,755
売上総利益	14,461	15,147
販売費及び一般管理費	11,978	11,923
営業利益	2,483	3,224
営業外収益		
受取利息	43	59
受取配当金	22	30
為替差益	—	209
補助金収入	53	60
その他	99	104
営業外収益合計	219	465
営業外費用		
支払利息	32	32
為替差損	278	—
固定資産除却損	17	26
たな卸資産廃棄損	14	1
その他	13	19
営業外費用合計	357	80
経常利益	2,345	3,609
特別利益		
保険解約返戻金	122	—
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	122	85
税金等調整前四半期純利益	2,468	3,695
法人税等	784	894
四半期純利益	1,683	2,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683	2,801



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,683	2,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	90
為替換算調整勘定	376	△685
退職給付に係る調整額	21	△99
その他の包括利益合計	631	△694
四半期包括利益	2,314	2,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	2,106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月13日開催の取締役会において役員向け株式交付信託の導入を決議し、2018年3月28日開催の第71期定時株主総会において承認されました。当第3四半期連結累計期間において、役員向け株式交付信託の信託契約に基づき当該信託が当社株式186,200株を取得したことに伴い、自己株式が429百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は483百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,635	2,240	8,556	42,433	—	42,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,635	2,240	8,556	42,433	—	42,433
セグメント利益	3,450	138	642	4,230	△1,747	2,483

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,747百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,660	2,262	8,981	43,903	—	43,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,660	2,262	8,981	43,903	—	43,903
セグメント利益又は損失(△)	4,787	△57	477	5,207	△1,982	3,224

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,982百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。